



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

東

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 秀正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山岡 研一 TEL 03-6892-0710
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	93,181	2.9	△245	—	62	△92.9	5	△99.1
2026年3月期第1四半期	90,519	4.0	577	100.5	881	47.0	595	48.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △406百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 314百万円(△61.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.41	—
2026年3月期第1四半期	43.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	154,174	33,346	21.6
2026年3月期	148,393	34,166	23.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 33,341百万円 2026年3月期 34,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、当社の属するヘルスケア卸売業界は、競合他社とのシェア獲得競争や価格競争に加え、大手小売企業の合従連衡による価格交渉力の強まりとセンターフィーや物流コストの上昇が継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。加えて、中東情勢の不安定化などの地政学的リスクによる原油や石油化学製品の供給不安や国内インフレ基調の継続から、消費マインドの低下や節約志向が広がっているなか、当社グループは商品の安定供給を最優先と考えておりますことから、今期の業績を予想することは困難であり、通期の連結業績予想を控えます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	14,072,100株	2026年3月期	14,072,100株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	430,876株	2026年3月期	430,824株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	13,641,264株	2026年3月期1Q	13,641,378株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や賃上げ等による個人消費の持ち直し、企業の設備投資、あるいはインバウンド需要が成長を下支えしたものの、食料品を始めとする物価の高止まりや中東情勢の不安定化などの地政学的リスクの高まり等から、個人消費環境の先行きには不確実性が高まっております。

かかる状況下、当社グループは「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウイングをもつ需要創造型の新しい中間流通業」として、医薬品・健康食品・化粧品・衛生用品・日用雑貨品で構成されるヘルスケア・カテゴリーを対象に、生活者自身が気付いていない多種多様な潜在需要を顕在化させることを目指して、積極的な商品提案と、その安定供給に努めております。

具体的には、当社と考え方や目指すところを共有する小売企業及びメーカーとパートナーシップを組み、多種多様なヘルスケア商品について、生活者の潜在需要の顕在化、すなわち「新しい売上と新しいお客様を創る」ため、新しいカテゴリーの提案や新しい商品の開発支援とともに、当社グループの出資先や業務提携先との協働による販売プロモーションの支援や販売体制の構築等の店頭販売力強化サポートなどに取り組み、中長期的な企業価値向上、持続的な成長を目指してまいりました。

また、流通限定品の売上構成比を継続的に高め、非価格競争力の向上を図る一方で、物流部門を始めとする間接業務の効率化による継続的な経費削減を行い、電子化・デジタル化の先行投資を進め、当社グループ全体のみならず流通業界関係者全体を対象とする業務改善に取り組んでおります。

しかしながら、国内インフレ基調でヘルスケア需要が鈍化していることに加えて、大手小売企業の合従連衡による取引条件の見直し、物流コストの継続的な上昇、あるいは中小受託取引適正化法施行等の影響は大きく、センターフィーの引き上げや商品価格上昇をサプライチェーン全体で吸収することに努めておりますが、前四半期に引き続き、その途上にあることから、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は93,181百万円(対前年同期比2.9%増)と増収を確保したものの、連結経常利益は62百万円(対前年同期比92.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円(対前年同期比99.1%減)と大幅減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が5,352百万円増加した事等により、結果として5,780百万円増加の154,174百万円となりました。また、負債は、借入金が増加した事等により、6,600百万円増加の120,827百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金が416百万円減少した事等により、820百万円減少の33,346百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の属するヘルスケア卸売業界は、競合他社とのシェア獲得競争や価格競争に加え、大手小売企業の合従連衡による価格交渉力の強まりとセンターフィーや物流コストの上昇が継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。加えて、中東情勢の不安定化などの地政学的リスクによる原油や石油化学製品の供給不安や国内インフレ基調の継続から、消費マインドの低下や節約志向が広がっているなか、当社グループは商品の安定供給を最優先と考えておりますことから、今期の業績を予想することは困難であり、通期の連結業績予想を控えます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,213	3,649
受取手形及び売掛金	75,641	80,994
棚卸資産	32,684	33,764
その他	12,311	10,843
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	122,836	129,238
固定資産		
有形固定資産	8,999	8,908
無形固定資産	254	240
投資その他の資産		
投資有価証券	14,535	13,936
その他	2,117	2,198
貸倒引当金	△367	△364
投資その他の資産合計	16,285	15,769
固定資産合計	25,539	24,918
繰延資産	17	16
資産合計	148,393	154,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,307	61,433
電子記録債務	22,261	24,352
短期借入金	13,096	18,676
引当金	367	561
その他	9,502	9,370
流動負債合計	107,534	114,393
固定負債		
社債	1,666	1,500
長期借入金	861	771
引当金	241	246
退職給付に係る負債	814	826
その他	3,108	3,090
固定負債合計	6,692	6,434
負債合計	114,227	120,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,430	1,430
利益剰余金	21,844	21,441
自己株式	△406	△406
株主資本合計	25,355	24,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,775	8,358
退職給付に係る調整累計額	31	31
その他の包括利益累計額合計	8,806	8,389
非支配株主持分	4	4
純資産合計	34,166	33,346
負債純資産合計	148,393	154,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	90,519	93,181
売上原価	85,760	88,888
売上総利益	4,759	4,292
販売費及び一般管理費	4,182	4,538
営業利益又は営業損失(△)	577	△245
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	63	92
仕入割引	79	83
情報手数料	133	125
その他	77	83
営業外収益合計	357	389
営業外費用		
支払利息	34	60
売上債権売却損	17	17
その他	1	3
営業外費用合計	53	81
経常利益	881	62
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	903	62
法人税、住民税及び事業税	329	21
法人税等調整額	△9	31
法人税等合計	319	52
四半期純利益	584	9
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	595	5

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	584	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	△416
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△269	△416
四半期包括利益	314	△406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	△410
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	95百万円	138百万円